

熊本地震復興支援事業の概要

平成28年4月に発生した熊本地震は、震度7の地震が続けて2回あるなどこれまでに経験したことのない地震であり、熊本市、上益城地方、阿蘇地方を中心に多数の家屋倒壊や土砂災害など、甚大な被害をもたらしました。

市町村が開設した避難所には、最大で18万人(県人口の約1割)が避難し、被災地の周辺には多くの仮設住宅団地が建設され、多くの被災者の皆さんが暮らしています。公益社団法人熊本県緑化推進委員会(以下、緑化推進委員会という。)では、被災者の皆さんを緑化や木のぬくもりを感じていただくこと、皆さんで共同作業をしていただくことで支援できないかと考えました。



熊本地震復興支援事業の仕組み

公益社団法人国土緑化推進機構(以下、機構という。)が全国から「緑の募金」用途限定募金(平成28年熊本地震復興支援事業)を集めました。

緑化推進委員会では、熊本地震復興支援事業を立ち上げ、被災地域において地域の復興を支援するため、学校や幼稚園、保育園、仮設住宅団地等周辺の緑化や、ベンチや木製遊具などの木製品の提供により、子供たちや被災者の共同生活の充実を図るとともに、緑の大切さや木のぬくもりを感じてもらおう事業としました。

機構の熊本地震復興支援事業に応募し、支援を受け、各地域協議会を通して、市町村に要望調査を行い、樹木の苗木や資材、木製プランター、ベンチ、木製遊具などを贈っています。



事業の実施

平成28年度は、熊本市、益城町、大津町、阿蘇市、西原村の23校の保育園や学校、15ヶ所の仮設住宅団地に樹木の苗木2本や資材、木製プランター、ベンチ、木製遊具など594個を配布しました。



平成29年度は、熊本市、宇土市、御船町、大津町の6校の保育園や学校、15ヶ所の公共施設などに樹木の苗木13本や資材、木製プランター、ベンチ、木製遊具など54個を配布しました。



平成30年度は、大津町、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町の25ヶ所の学校や幼稚園などに樹木の苗木22本や木製プランター75個、ベンチ・木製遊具など72個を配布しました。



配布にあたっては、市町村や社会福祉協議会、学校関係者の皆さんなど多くの方に御協力いただきました。

緑化推進委員会では、これからも、地域の緑化活動を応援していきます。

樹木や木製品の製作に協力いただいた皆さん

- 熊本県樹芸農業協同組合（樹木）
- (有)清水木材（靴箱）
- (有)森商事（木製プランター、ベンチ、木製遊具など）